



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	82,328	0.6	10,169	△6.9	10,939	△1.4	5,534	14.2
25年2月期第1四半期	81,877	3.9	10,926	19.5	11,090	18.7	4,844	-

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 7,943百万円 (19.4%) 25年2月期第1四半期 6,652百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	58.31	-
25年2月期第1四半期	51.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	544,954	250,616	44.2	2,538.02
25年2月期	526,758	247,755	45.3	2,515.61

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 240,929百万円 25年2月期 238,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	-	46.00	-	54.00	100.00
26年2月期	-	-	-	-	-
26年2月期(予想)	-	51.00	-	51.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,500	2.6	26,200	1.1	26,900	0.9	13,400	5.4	141.16
通期	354,100	6.0	45,100	4.6	47,800	5.3	22,500	△10.1	237.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期1Q	97,683,133株	25年2月期	97,683,133株
26年2月期1Q	2,754,930株	25年2月期	2,754,588株
26年2月期1Q	94,928,396株	25年2月期1Q	94,930,569株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日～同年5月31日)におけるわが国経済は、政府による金融緩和に対する期待感から、株価が回復するなどの明るい兆しが見られたものの、個人消費への影響は未だ限定的であり、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社は、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、その実現に取り組むとともに、「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」等を通じた日商力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,869店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は9,590店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて、合わせて12,811店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は22,401店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は823億2千8百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は101億6千9百万円(同6.9%減)、経常利益は109億3千9百万円(同1.4%減)、四半期純利益は55億3千4百万円(同14.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、お客さまの生活に役立つオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも商品戦略面の軸となる「Family Mart collection」につきましては、独自のクオリティと日常的なニーズへの対応を追求することにより、中高年層や主婦層の来店頻度向上に寄与いたしました。また、重点カテゴリーであるFF(ファスト・フード)では、「ファミマ プレミアムチキン」の再強化や「あじわい Famima Café」ブランドのカウンターコーヒーの拡販が奏功し、前年実績を大幅に上回ったほか、平成25年5月に発売した「ファミから しょうゆ味 ぶんごや監修/しお味 もり山監修」が大ヒットを記録しております。

サービス面におきましては、毎月10日を「ポイントバックの日」として、Tポイントを利用してお買い物をするファミマTカード会員及びT会員に対して、抽選で利用ポイント全額をポイントバックするサービスを開始いたしました。また、4月からは「楽天ポイントギフトカード」の独占先行販売を開始し、会員数が8,000万人を超える楽天会員の来店動機の創出を図っております。

プロモーション面におきましては、「2014 FIFAワールドカップブラジル アジア地区最終予選」のテレビ放送に合わせて展開した「絶対に負けれない戦いが、そこにはある」キャンペーンや、人気ドラマ「ガリレオ」のオリジナルグッズが当たる「ガリレオキャンペーン」など、話題性の高いコンテンツを活用した販売促進策が好評を博しました。

運営面におきましては、少子高齢化の進行、単身世帯の増加といった社会構造の変化に伴い拡大している利用客層にご満足いただける売場を実現するため、店舗における陳列アイテム数を増加させ、幅広い需要への対応を図ってまいりました。また、個店毎の販売実績や天候要因などを分析して発注目安量を提示する「補充推奨発注システム」の本格導入により販売機会ロスの削減にも努めております。

店舗展開におきましては、投資回収率の向上を前提とした店舗網拡充を目的に掲げ、好立地への出店とマーケット変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施したほか、鉄道駅構内売店や病院内売店などのニューマーケットでの展開を推進いたしました。また、ドラッグストア一体型店舗につきましては、平成25年5月までにドラッグストア6社、調剤薬局2社と提携契約等を締結し、4店舗を運営しております。

その他の事業におきましては、平成25年3月に、清涼飲料の製造等を事業目的とした株式会社クリアウォーター津南を設立し、ファミリーマート店におけるミネラルウォーターのラインナップ強化を図っております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は730億3千8百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(四半期純利益)は47億2千万円(同4.0%増)となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、引き続きアジアを中心に、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルを送り出すことで、進出地域における出店を積極的に行っておりまいた。

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大に取り組むとともに、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施し、集客力の向上に取り組んでおります。また、人気商品であるカウンターコーヒーや焼き芋などの取り扱いを拡大し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイにおきましては、平成25年4月30日をもってSiam FamilyMart Co.,Ltd.からCentral FamilyMart Co.,Ltd.に事業会社の商号を変更いたしました。この商号変更を機に、タイにおける新パートナーである小売最大手Central Retail Corporation Limitedとの協業を加速させてまいります。同社のネットワークを最大限活用し、店舗開発や原材料調達を積極的に推進するとともに、日本のノウハウを生かした商品開発などにも取り組んでまいります。

韓国におきましては、多様化するお客さまの消費行動に対応するため、一人暮らしのお客さまに向けた中食商品や、価格競争力と品質を兼ね備えたPB商品などの開発を推し進めるとともに、薬局併設型店舗を展開するなど、国内第1位のコンビニエンスストアチェーンとしての地位を固めてまいりました。

その他の国、地域につきましては、中国の上海・広州・蘇州・杭州・成都の各地域に加えて、深圳での店舗展開を目的に深圳市頂全便利店有限公司を設立し、平成25年6月には第1号店を出店いたしました。また、海外8地域目となるフィリピンでは、平成25年4月にフィリピン1号店となる「ファミリーマートGlorietta3(グロリエッタスリー)店」を開店しております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は92億9千万円(前年同期比30.4%減)、セグメント利益(四半期純利益)は8億1千4百万円(同167.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ181億9千6百万円増加し5,449億5千4百万円となりました。これは主として、有価証券が減少したものの、現金及び預金や未収入金に加えて店舗投資等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ153億3千5百万円増加し2,943億3千8百万円となりました。これは主として、未払金や未払法人税等が減少したものの、公共料金取扱高増加等に伴う預り金の増加や支払手形及び買掛金、リース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千万円増加し2,506億1千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金や、為替相場の変動等により為替換算調整勘定及び少数株主持分が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年4月9日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,227	94,126
加盟店貸勘定	14,644	14,403
有価証券	51,080	41,653
商品	8,161	8,695
未収入金	30,238	35,652
その他	34,533	41,272
貸倒引当金	△243	△211
流動資産合計	226,642	235,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,028	41,210
工具、器具及び備品(純額)	47,838	52,587
土地	16,267	16,548
その他(純額)	5,019	5,572
有形固定資産合計	109,154	115,919
無形固定資産		
のれん	5,322	5,178
その他	15,086	14,381
無形固定資産合計	20,409	19,559
投資その他の資産		
投資有価証券	36,947	39,162
敷金及び保証金	117,895	119,037
その他	18,603	18,457
貸倒引当金	△2,894	△2,773
投資その他の資産合計	170,552	173,882
固定資産合計	300,116	309,362
資産合計	526,758	544,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,489	83,431
加盟店借勘定	4,731	5,584
未払金	21,785	17,208
未払法人税等	14,392	4,311
預り金	74,318	88,403
その他	17,343	19,873
流動負債合計	208,062	218,813
固定負債		
リース債務	35,271	39,191
退職給付引当金	8,639	8,813
資産除去債務	12,694	12,822
長期預り敷金保証金	10,457	10,633
その他	3,878	4,063
固定負債合計	70,940	75,525
負債合計	279,003	294,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	213,580	213,989
自己株式	△8,752	△8,754
株主資本合計	238,875	239,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,628	2,524
為替換算調整勘定	△1,526	△697
在外会社の退職給付債務調整額	△174	△180
その他の包括利益累計額合計	△72	1,646
少数株主持分	8,952	9,686
純資産合計	247,755	250,616
負債純資産合計	526,758	544,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	47,939	51,451
その他の営業収入	7,545	8,044
営業収入合計	55,484	59,495
売上高	26,392	22,833
営業総収入合計	81,877	82,328
売上原価	18,527	15,224
営業総利益	63,349	67,104
販売費及び一般管理費	52,423	56,934
営業利益	10,926	10,169
営業外収益		
受取利息	358	392
受取配当金	52	51
持分法による投資利益	—	265
その他	146	314
営業外収益合計	557	1,025
営業外費用		
支払利息	207	241
持分法による投資損失	143	—
その他	41	14
営業外費用合計	392	255
経常利益	11,090	10,939
特別利益		
固定資産売却益	9	17
関係会社株式売却益	—	670
特別利益合計	9	688
特別損失		
固定資産除却損	555	448
減損損失	616	714
賃貸借契約解約損	293	322
その他	163	257
特別損失合計	1,628	1,743
税金等調整前四半期純利益	9,470	9,884
法人税、住民税及び事業税	4,447	4,173
法人税等調整額	△46	△112
法人税等合計	4,401	4,061
少数株主損益調整前四半期純利益	5,069	5,823
少数株主利益	224	288
四半期純利益	4,844	5,534

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,069	5,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	900
為替換算調整勘定	1,058	721
在外会社の退職給付債務調整額	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	423	513
その他の包括利益合計	1,583	2,119
四半期包括利益	6,652	7,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,833	7,253
少数株主に係る四半期包括利益	818	689

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	68,533	13,343	81,877	—	81,877
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,533	13,343	81,877	—	81,877
セグメント利益	4,540	304	4,844	—	4,844

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	73,038	9,290	82,328	—	82,328
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,038	9,290	82,328	—	82,328
セグメント利益	4,720	814	5,534	—	5,534

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「国内事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

これは、近年の海外展開地域の拡大や事業展開方法の多様化を受け、連結業績管理の観点から従来に加え、海外事業全体としての業績管理・監督の強化を目的とした組織変更など経営管理体制の見直しを行ったことから、従来の「台湾事業」、「タイ事業」、「韓国事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント(「その他」)を「海外事業」として結合し、新たな報告セグメントとしたものであります。

合わせて、各報告セグメントの経営成績をより適切に把握するため、これまで「国内事業」において計上しておりました、在外法人とのエリアフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入等の損益を、「海外事業」において計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。